

平成24年度

水道事業会計

アニュアルレポート

大阪市水道局

目 次

はじめに

大阪市水道局長のメッセージ	1
アニュアルレポートについて	2

第1部 経営分析調書

1 事業内容	4
2 業績の推移	5
3 業績の説明	6
4 経営収支の推移及び説明	7
5 経営指標の推移	11
6 経営分析	12
7 事業の課題	13

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 新地方公会計制度に基づく財務諸表	16
2 財務分析	19
3 貸借対照表	21
4 行政コスト計算書	25
5 純資産変動計算書	27
6 資金収支計算書	29
7 注記	31
8 用語解説	33

はじめに

【大阪市水道局長のメッセージ】



大阪市水道局長
玉井 得雄

大阪市の水道事業は明治28年11月に全国で4番目の近代的水道として、工業用水道事業は昭和29年6月に地盤沈下対策の一環として誕生しました。その後、市勢の進展や産業活動の発達に伴い、常に先進的な制度や技術の導入を図りながら施設の拡張や改良を進め、市民生活や産業活動を支える重要な都市基盤としての役割を担ってまいりました。

現在では、平常時はもとより地震等の災害や湯水など異常時においてもお客さまに安全で良質な水を安定して供給できるよう、信頼性の高い施設を目標に水道施設全体の計画的な整備に取り組んでおります。

大阪市水道局では、自らの使命を「安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供する」「本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献する」ことの2点であると考えております。

この使命を果たすべく、「施策の選択と集中」の全体像を示す方針として定めている「水道局運営方針」において、創業以来、約120年間にわたって培ってきた水源から蛇口に至るトータルシステムとしての高い技術力や事業運営ノウハウなどを最大限活用するため、他の自治体との広域的な連携や民間事業者との連携を推進し、国内外の水道事業の発展へ貢献することを掲げて取り組んでおります。さらに地球環境保全に積極的に貢献するために、再生可能エネルギーの活用も推進してまいります。

また、お客さまの信頼性を確保するために、「浄水施設整備事業」、「配水管整備事業」及び「給水装置整備事業」を通して、基幹施設及び管路の耐震性強化や鉛給水管の早期解消に取り組むとともに、お客さまの貴重なご意見等を積極的に施策へ反映することで、ハード・ソフト両面でのお客さま志向の視点に立った取り組みを進めてまいります。

水道事業、工業用水道事業とも、収入の大部分を占める給水収益が減少傾向で推移するなど、大変厳しい経営環境におかれておりますが、「大阪市水道事業中期経営計画」及び「水道局運営方針」に掲げる目標の達成及び諸施策の実施に向けて、さらに経営改革を推進し、事業の持続性の確保、向上を目指し取り組んでまいります。

このアニュアルレポートは、お客さまにわかりやすい情報発信の推進として、当局が経営改革を進める中で、既に取り組んできた内容、あるいは財務会計上の課題として掲げたものを、改めてお示ししたものでございます。

当局では、今後とも、お客さまに対する的確な情報発信の強化に努めるなど、事業経営の透明性を高め、お客さまの理解と信頼の向上を図るための取組を進めてまいりますので、引き続き関係各位のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

【アニュアルレポートについて】

概要

大阪市水道局では、事業運営についての説明責任を果たし、経営の透明度の向上を図るとともに、お客さまと情報共有を行い、その理解と信頼を高めるため、徹底した情報公開、情報提供の推進を図ることとしております。

その取り組みの一環として、平成19年度(平成18年度決算)から水道事業会計・工業用水道事業会計アニュアルレポートを作成・公表してまいりましたが、さらに内容の充実を図るため、平成20年度決算からは経営分析調書及び新地方公会計制度に基づく財務諸表の二部構成へと改定させていただきました。

第1部の経営分析調書においては、地方公営企業法が定める決算に基づいて現状確認と分析・課題の抽出を行い、第2部の新地方公会計制度に基づく財務諸表においては、従来の決算では見えにくかった資産・負債の現状、行政サービスのコストとその負担のあり方、資産の変動とその財源等について新たな視点に立った上での経営状況の把握が可能となり、より充実した情報公開に繋がるものと考えております。

第1部 経営分析調書

水道事業会計・工業用水道事業会計の健全化、経営の効率化及び会計内容の明確化を目的に、各年度決算を元に各種経営指標を作成し、推移や類似団体との比較も含めて分析・課題の抽出を行うものです。

経営分析を行うことにより、経営上の問題点の明確化、今後の改善策の検討、経営改善に当たっての尺度などに用いることで活用を図っております。

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

平成19年10月17日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」において、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務諸表を整備することが要請されています。

「新地方公会計制度研究会報告書」では、「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である。」とされており、財務諸表の整備は「財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図る」ことを目的としております。

当局では、この要請に基づき、総務省方式改訂モデル^(*)による貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務諸表を整備しております。

(*) 「新地方公会計制度研究会報告書」では、原則として国の作成基準に準拠し、基準モデル又は総務省方式改訂モデルにより、財務諸表を整備することとされています。

第1部 経営分析調書

1 事業内容

目標像・使命

- ・事業の持続性とお客さまからの信頼性を確保します。
- ・安心・安全で良質な水を安定的に、公正な料金で提供します。
- ・本市の技術や施設等を有効活用し、国内外の水道事業や環境に貢献します。

事業の概要

1 施設の現況

(1)浄水場

本市の水道はすべて淀川を水源とし、柴島(施設能力1,180,000m³/日)・庭窪(同800,000m³/日)・豊野(同450,000m³/日)の3浄水場から市内全域に給水しています。さらに、より安全で良質な水を供給するため、平成12年3月から市内全域において高度浄水処理水の供給を開始しています。

(2)配水施設

本市には柴島浄水場構内の配水施設のほか9か所の配水場、1か所の給水塔及び7か所の加圧ポンプ設備があり、配水池の容量は656,500m³です。また、配水管は25条の配水幹線をはじめ市内に網の目のように布設されており、導・送水管も含めた延長は平成24年度末現在で約5,210kmとなっています。

2 主要事業

(1)浄水施設整備事業

より安全で良質な水を安定して供給し、併せて震災対策の強化を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費560億円をもって、アセットマネジメント手法による浄配水場施設の効率的な更新・耐震化や、バックアップ機能の強化、先進的な新技術の導入等、信頼性の高い浄配水場システムの構築を推進しています。

(2)配水管整備事業

より高次の給水サービスの実現と管路耐震化水準の向上を図るため、平成19年度を初年度とする10か年計画、総事業費1,155億円をもって、戦略的な経年管路の更新や送配水幹線のネットワーク化等、信頼性の高いライフラインシステムの構築を推進しています。

(3)給水装置整備事業

給水装置は、お客さまの個人財産ですが、漏水防止や市民サービスの観点から、一定の基準を定め、道路部分の既設給水管を局費用で取り替えており、平成19年度を初年度とする7か年計画、総事業費317億円(当初事業費405億円、平成24年3月見直し)の第4次給水装置整備事業においては、鉛の水質基準強化(平成15年4月施行)を踏まえ、鉛給水管の取替、併せて漏水の防止、給水装置に起因する出水不良の解消、耐震性の向上等を図っています。

2 業績の推移

指標名	(単位)	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 目標
給水世帯数	(千世帯)	1,492	1,497	1,507	1,515	1,521
年間給水量	(千m ³)	441,677	444,360	442,904	438,624	430,907
1日最大給水量	(千m ³)	1,350.7	1,365.7	1,347.9	1,322.3	1,290.0
1日平均給水量	(千m ³)	1,210.1	1,217.4	1,210.1	1,201.7	1,180.6
年間有収水量	(千m ³)	393,114	393,925	389,385	384,135	383,126
給水能力	(千m ³)	2,430	2,430	2,430	2,430	2,430
給水収益	(百万円)	64,190.5	63,982.2	62,636.5	61,568.2	61,153.8
設備投資額	(百万円)	14,864.0	13,883.0	14,376.5	14,438.4	15,693.5
配水管延長	(km)	5,093	5,105	5,108	5,116	
単位面積あたり配水管延長	(km / km ²)	22.9	22.9	22.9	22.9	
職員数(損益勘定)	(人)	1,728	1,662	1,597	1,511	1,497
職員数(資本勘定)	(人)	138	138	137	137	127

給水収益は消費税及び地方消費税相当額を含みません。
設備投資額は消費税及び地方消費税相当額を含みます。

< 参考 >

指標名	指標の説明
給水世帯数	給水の対象となっている世帯数
年間給水量	1年間の総給水量
1日最大給水量	年間の1日給水量のうち最大のもの
1日平均給水量	年間給水量を年間日数で除した水量
年間有収水量	料金の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量の年間合計
給水能力	浄水場の施設能力
給水収益	水道料金として収入となる収益
設備投資額	建設改良費の総額
配水管延長	配水管の延長距離
単位面積あたり配水管延長	1km ² あたりの配水管延長
職員数(損益勘定)	損益勘定に属する職員数(年度末在籍人員、再任用短時間勤務職員除く)
職員数(資本勘定)	資本勘定に属する職員数(年度末在籍人員)

3 業績の説明

給水世帯数	平成24年度は前年度に比べ0.5%の増加となっています。
年間給水量	平成24年度は、前年度に比べ1.0%の減少となっています。
1日最大給水量	平成24年度は前年度に比べ1.9%の減少となっています。
1日平均給水量	平成24年度は前年度に比べ0.7%の減少となっています。
年間有収水量	平成24年度は前年度に比べ1.3%の減少となっています。
給水能力	市勢の発展に伴う水需要の増大に対応するため、9回にわたる拡張事業の実施により増強に努めてきた結果、昭和48年以降給水能力は243万 ³ / 日となっています。
給水収益	平成24年度は、前年度に比べ1.7%の減少となっています。
設備投資額	平成24年度は前年度に比べ0.4%の増加となっています。
配水管延長	近年は横這い傾向で推移しています。現在、経年管路の計画的な更新整備・管路システムの信頼性強化を中心に配水管整備事業を実施しています。
単位面積あたり配水管延長	
職員数(損益勘定)	平成24年度は水道事業・工業用水道事業の両指標合わせて、前年度と比べ87人の人員減となっています。当局では業務の効率化等により、平成27年度当初までに水道事業・工業用水道事業合わせて200人以上の人員削減(平成22年5月時点比)を目指しています。
職員数(資本勘定)	

4 経営収支の推移及び説明

(1) 収益的収支

(単位：百万円)

項目名	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
収益	67,935	68,074	68,954	65,400	67,487
営業収益	64,619	64,229	62,925	62,001	64,054
給水収益	64,190	63,982	62,637	61,568	61,154
受託工事収益	340	149	201	336	276
その他営業収益	89	98	87	97	2,624
営業外収益	3,316	3,211	3,339	3,295	905
受取利息	152	100	51	54	39
国庫補助金	0	0	0	0	0
一般会計補助金	0	93	173	6	0
雑収益	3,164	3,018	3,115	3,235	866
特別利益	0	634	2,690	104	2,528
費用	63,030	62,833	61,250	55,144	59,359
営業費用	55,365	52,596	53,967	49,142	52,412
人件費	15,398	14,890	15,253	13,630	13,941
経費	23,309	20,936	22,121	21,614	24,486
減価償却費	16,658	16,770	16,593	13,898	13,985
営業外費用	7,522	7,150	6,626	5,896	5,603
支払利息	6,287	5,899	5,266	4,765	4,494
繰延勘定償却等	1,235	1,251	1,360	1,131	1,109
予備費	0	0	0	0	60
特別損失	143	3,087	657	106	1,284
経常損益	5,048	7,694	5,671	10,258	6,884
純損益	4,905	5,241	7,704	10,256	8,128
累積剰余金(累積欠損金)	13,475	13,816	16,320	18,872	16,744

消費税及び地方消費税相当額を含みません。平成25年度計画は平成25年度当初予算から消費税及び地方消費税相当額を除いたものです。

(2) 資本的収支

(単位：百万円)

項目名	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
資本的収入	10,868	8,745	6,046	3,483	5,578
企業債	9,837	6,668	4,940	2,530	4,300
国庫補助金	138	153	0	0	0
固定資産売却代金	0	5	399	65	24
基金繰入金	0	0	0	76	559
その他	893	1,919	707	812	695
資本的支出	32,395	37,540	32,018	28,936	29,244
建設改良費	14,864	13,883	14,377	14,438	15,694
償還金	16,466	18,002	17,593	14,469	13,521
その他	1,065	5,655	48	29	29
収支差引	21,527	28,795	25,972	25,453	23,666
補填財源	21,527	28,795	25,972	25,453	23,666
減債積立金	6,700	4,700	5,000	7,704	0
建設改良積立金	1,250	5,670	170	172	181
損益勘定留保資金等	13,577	18,425	20,802	17,577	23,485
差引	0	0	0	0	0

消費税及び地方消費税相当額を含みます。平成25年度計画は平成25年度当初予算です。

平成24年度実績について

(1)収益的収支

< 収益 >

収益は、654億円で、前年度(689億5,400万円)に比べ5.2%減少しました。
これは、その大部分を占める給水収益が、前年度(626億3,700万円)に比べ1.7%減の615億6,800万円と減少しているうえ、固定資産の売却等に伴う特別利益が減少したことによるものです。

< 費用 >

費用は、551億4,400万円で、前年度(612億5,000万円)に比べ10%減少しました。
これは、職員数削減等に伴う人件費の減少や減価償却費等の資本費の減少によるものです。

< 収支差引 >

収支差引は、102億5,600万円の純利益となり、前年度(77億400万円の純利益)に比べ、25億5,200万円の収支改善となりました。また、特別損益を除いた経常収支でも102億5,800万円の経常利益となり、前年度(56億7,100万円)に比べ45億8,700万円の収支改善となりました。

< 繰越剰余金 >

前年度からの繰越利益剰余金が86億1,600万円であるので、平成24年度末の未処分利益剰余金は188億7,200万円となります。

(2)資本的収支

< 資本的収入 >

資本的収入は、34億8,300万円で、これは、建設改良費に充当するため借り入れた企業債や基金繰入金などです。

< 資本的支出 >

資本的支出は、289億3,600万円で、これは、浄・配水施設の整備等の建設改良費及び企業債等の償還金などです。

< 収支差引 >

収支差引は、254億5,300万円の不足となりましたが、減債積立金、建設改良積立金及び損益勘定留保資金等で全額補てんしました。

(3) 貸借対照表

(単位：百万円)

	項目名	平成21年度 実績	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 実績	平成25年度 計画
資産の部	固定資産	438,617	436,523	432,400	431,280	435,174
	有形固定資産	401,469	400,638	399,060	397,864	402,534
	土地	7,354	7,366	6,967	6,965	6,941
	建物	16,160	15,044	14,976	14,310	18,856
	構築物	316,663	314,268	319,573	318,104	324,107
	機械及び装置	47,164	47,637	44,941	43,291	42,015
	車両運搬具	174	164	180	129	90
	工具、器具及び備品	447	400	429	405	376
	建設仮勘定	13,507	15,759	11,994	14,660	10,149
	無形固定資産	17,208	14,032	11,476	11,732	11,490
	水利施設利用権	6,245	3,366	523	415	310
	共同溝利用権	10,962	10,663	10,363	10,063	9,763
	地上権	0	0	0	0	11
	ソフトウェア	1	3	590	1,254	1,406
	投資	19,940	21,853	21,864	21,684	21,150
	流動資産	45,805	42,140	43,661	46,141	41,683
	現金預金	37,141	32,229	33,214	38,248	33,436
	未収金	4,539	4,999	4,537	3,944	4,011
	有価証券	0	0	0	0	2
	貯蔵品	782	739	637	517	496
前払金	3,338	4,168	5,268	3,427	3,733	
その他流動資産	5	5	5	5	5	
繰延勘定	86	68	50	38	25	
企業債発行差金	86	68	50	38	25	
資 産 合 計	484,508	478,731	476,111	477,459	476,882	
負債の部	固定負債	281	316	354	381	406
	その他固定負債	281	316	354	381	406
	流動負債	13,684	12,741	14,329	16,638	16,183
	未払金	10,357	9,283	10,657	13,282	12,779
	前受金	367	410	670	373	411
	預り金	485	499	478	505	501
	その他流動負債	2,475	2,549	2,524	2,478	2,492
負債合計	13,965	13,057	14,683	17,019	16,589	
資本の部	資本金	382,049	381,168	373,760	369,752	360,938
	自己資本金	125,876	136,246	141,416	149,292	149,473
	借入資本金	256,173	244,922	232,344	220,460	211,465
	剰余金	88,494	84,506	87,668	90,688	99,355
	資本剰余金	69,179	70,320	70,948	71,588	72,308
	国庫補助金	24,089	24,234	24,225	24,225	24,225
	一般会計補助金	157	366	366	366	366
	工事負担金	39,050	39,640	40,249	40,696	41,391
	分担金	2,421	2,476	2,502	2,686	2,711
	受贈財産評価額	2,043	2,043	2,044	2,049	2,049
	寄付金	3	3	3	3	3
	その他資本剰余金	1,416	1,558	1,559	1,563	1,563
	利益剰余金(欠損金)	19,315	14,186	16,720	19,100	27,047
	建設改良積立金	5,840	370	400	228	47
	当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	13,475	13,816	16,320	18,872	27,000
資本合計	470,543	465,674	461,428	460,440	460,293	
負 債 ・ 資 本 合 計	484,508	478,731	476,111	477,459	476,882	

(3)貸借対照表

資産の部

< 固定資産 >

近年は概ね減少傾向で推移しています。

< 流動資産 >

年度により増減は生じることになりますが、平成24年度は前払金減少及び未払金増加により、現金預金が増加しています。

負債の部

年度により増減は生じることになりますが、平成24年度は未払金の増加により流動負債が増加しています。

資本の部

借入資本金は、企業債発行の抑制に努めてきたことや、公的資金補償金免除繰上償還により減少傾向にあります。また利益剰余金について、平成24年度は給水収益は減少しているものの、人件費及び減価償却費が大幅に減少したことにより増加しています。

5 経営指標の推移

	指標名	(単位)	大阪市				類似団体平均 (平成23年度)	
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
収益性	1	営業収支比率	(%)	117.0	122.5	116.9	126.8	114.3
	2	経常収支比率	(%)	108.0	112.9	109.4	118.6	107.4
	3	総収支比率	(%)	107.8	108.3	112.6	118.6	107.3
	4	累積欠損金比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	5	不良債務比率	(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
健全性・安全性	6	企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	80.9	90.5	90.5	90.4	73.2
	7	給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	9.7	9.2	8.4	7.7	7.9
	8	給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	26.0	26.2	26.5	22.6	30.1
	9	給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	21.0	23.7	24.0	20.4	22.4
	10	給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	386.3	374.2	366.2	356.2	323.0
	11	流動比率	(%)	334.7	330.7	304.7	277.3	323.7
	12	自己資本構成比率	(%)	44.2	46.1	48.1	50.3	62.5
	13	固定比率	(%)	204.6	197.7	188.8	179.7	151.3
	14	繰入金比率(収益的収入分)	(%)	0.1	0.3	0.4	0.2	1.0
	15	基準内繰入金比率(収益的収入分)	(%)	0.1	0.3	0.4	0.2	0.7
	16	繰入金比率(資本的収入分)	(%)	1.2	2.9	1.6	2.1	4.5
	17	基準内繰入金比率(資本的収入分)	(%)	1.2	1.2	1.6	2.1	4.4
	18	市民1人あたり繰入金額	(千円/人)	0.10	0.20	0.16	0.08	0.55
生産性・効率性	19	施設利用率	(%)	49.8	50.1	49.8	49.5	60.1
	20	最大施設稼働率	(%)	55.6	56.2	55.5	54.4	66.4
	21	負荷率	(%)	89.6	89.1	89.8	90.9	90.4
	22	固定資産回転率	(回)	0.15	0.15	0.14	0.14	0.12
	23	固定資産使用効率	(m ³ /万円)	11.0	11.1	11.1	11.0	8.0
	24	職員1人あたり給水収益	(千円/人)	37,147.3	38,497.1	39,221.3	40,746.6	57,500.0
	25	料金回収率	(%)	102.7	107.5	103.8	112.7	97.7
	26	供給単価	(円/m ³)	163.3	162.4	160.9	160.3	176.1
	27	給水原価	(円/m ³)	159.1	151.1	155.0	142.2	180.3
	28	1ヶ月あたり家庭用料金 (10m ³)	(円)	997.0	997.0	997.0	997.0	1,005.5
	29	1ヶ月あたり家庭用料金 (20m ³)	(円)	2,016.0	2,016.0	2,016.0	2,016.0	2,594.6
	30	給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	21.6	21.2	21.2	19.8	15.8
	31	職員1人あたりの人件費	(千円/人)	8,014.6	8,149.0	8,313.1	8,054.4	8,369.2
	32	職員1人あたりの給水量	(m ³ /人)	255,600.1	267,364.6	277,334.8	290,286.9	357,696.8
	33	職員1人あたりの給水世帯数	(世帯/人)	863.2	900.4	943.7	1,002.5	1,466.6
	34	委託化率	(%)	17.1	17.6	17.3	16.8	14.6
	35	有収率	(%)	89.0	88.7	87.9	87.6	91.3

類似団体: 札幌市・仙台市・東京都・さいたま市・川崎市・横浜市・静岡市・名古屋市・京都市・神戸市・広島市・北九州市・福岡市

6 経営分析

- 1～3
従来から事業の効率的運営に努めてきた結果、各指標は100%を超えており、堅調に推移しています。
- 4・5
累積欠損金・不良債務は発生していません。
- 6
近年の公的資金補償金免除繰上償還(平成19年度～平成24年度)による企業債償還元金の増により、上昇傾向にある一方、平成24年度については前年度と同程度の水準にあります。
- 7
給水収益は減少傾向にある一方、企業債残高減少の影響により、改善傾向にあります。
- 8
給水収益の減少により、本指標は上昇傾向にある一方、平成24年度については減価償却費の減少により、改善しています。
- 9
給水収益の減少により、本指標は上昇傾向にある一方、平成24年度については企業債償還元金の減少により、改善していません。
- 10
給水収益は減少傾向にある一方、企業債残高の減少により、改善傾向にあります。
- 11
近年の黒字基調により堅調に推移している一方、平成24年度については未払金増加のため、やや悪化しています。
- 12
近年の企業債残高削減の取組により、本指標は改善傾向にあります。
- 13
自己資本の増加により、本指標は改善傾向にあります。
- 14・15
児童手当にかかる一般会計からの補助金休止により、平成24年度については減少しています。
- 16・17
平成22年度は太陽光発電にかかる一般会計からの補助金収入のため一時的に増加がありました。平成24年度については資本的収入(企業債)の減少により、概ね増加傾向にあります。
- 18
平成22年度は太陽光発電にかかる一般会計からの補助金収入のため一時的に増加がありました。平成24年度については一般会計からの補助金減少により減少しています。
- 19・20
近年の水需要の減少傾向から悪化傾向にあり、給水能力に余裕が生じている状況にあります。
- 21
平成24年度については1日平均給水量の減少が1日最大給水量の減少を下回った結果、やや改善しています。
- 22・23
近年、固定資産及び給水収益とも減少傾向で推移している結果、ほぼ横這いで推移しています。
- 24
給水収益の減少傾向を上回る職員数の減少により、本指標は改善しています。
- 25
給水原価の減少により、平成24年度については改善しています。
- 26
年間有収水量は減少傾向にある一方、給水収益の減少が上回っているため、悪化傾向にあります。
- 27
年間有収水量は減少傾向にある一方、人件費及び減価償却費の減少が上回っているため、平成24年度については改善していません。
- 28・29
平成9年6月以降は料金改定を行っていません。
- 30
給水収益は減少傾向にある一方、人件費の減少が上回っているため、改善しています。
- 31
職員数は減少傾向にある一方、人件費の減少が上回っているため、平成24年度については本指標は減少しています。
- 32・33
近年、職員数の減少に伴い、改善傾向にあります。
- 34
営業費用は減少傾向にある一方、委託料の減少が上回っているため、平成24年度については減少しています。
- 35
年間有収水量の減少が給水量の減少を上回っているため、本指標は悪化しています。

7 事業の課題

<収益性>

- ・景気の低迷や多量使用のお客さまについてご使用水量の減少傾向が続いていることから、引き続き給水収益の回復は見込みがたい状況にあります。

<健全性・安全性>

- ・自己資本構成比率は企業債の新規発行抑制等により改善傾向にある一方、依然類似団体に比べて低い水準となっており、企業債残高の削減を図るなど、財務体質の強化を図る必要があります。

<生産性・効率性>

- ・給水能力に余裕が生じている状況となっています。
- ・近年は改善されつつあるものの、依然として事業規模に比べて職員数が多くなっています。
- ・類似団体と比べて、給水原価は低く、家庭用料金は安価となっています。

<総括>

安定給水確保のために、計画的な施設の更新・整備や総合的な震災対策を進めていく必要があること、過去に借り入れた企業債の償還が高水準で続くことなどから、給水収益の減少が続く中、厳しい経営状況が続くものと見込まれます。常に安全で良質な水を安定して供給するためには、施設の更新・整備を引き続き計画的に推進していくことはもとより、水道版マスタープランである「大阪市水道・グランドデザイン」、「大阪市水道事業中期経営計画」及び「局運営方針」に掲げる諸施策及び数値目標の達成に向けて、さらに経営改革を推進し、人件費をはじめとした経常費用の削減に努めるほか、企業債残高の削減を図るなど、財務体質の強化を図りつつ、限られた財源の重点的かつ効果的な配分により事業を実施していきます。

< 参考 >

指標	(単位)	指標の説明
1 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{営業費用} - \text{受託工事費用}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
2 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} - \text{営業費用} - \text{営業外費用}}{\text{営業収益} + \text{営業外収益}} \times 100$
3 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総収益} - \text{総費用}}{\text{総収益}} \times 100$
4 累積欠損金比率	(%)	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
5 不良債務比率	(%)	$\frac{\text{不良債務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$
6 企業債償還元金対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7 給水収益に対する企業債利息の割合	(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
8 給水収益に対する減価償却費の割合	(%)	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$
9 給水収益に対する企業債償還元金の割合	(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$
10 給水収益に対する企業債残高の割合	(%)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{給水収益}} \times 100$
11 流動比率	(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
12 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
13 固定比率	(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
14 繰入金比率(収益の収入分)	(%)	$\frac{\text{損益勘定繰入金}}{\text{収益の収入}} \times 100$
15 基準内繰入金比率(収益の収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内損益勘定繰入金}}{\text{収益の収入}} \times 100$
16 繰入金比率(資本の収入分)	(%)	$\frac{\text{資本勘定繰入金}}{\text{資本の収入}} \times 100$
17 基準内繰入金比率(資本の収入分)	(%)	$\frac{\text{繰出基準内資本勘定繰入金}}{\text{資本の収入}} \times 100$
18 市民1人当たり繰入金額	(千円/人)	$\frac{\text{繰入金}}{\text{大阪市人口}}$
19 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
20 最大施設稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
21 負荷率	(%)	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
22 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$
23 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
24 職員1人当たり給水収益	(千円/人)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
25 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
26 供給単価	(円/m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
27 給水原価	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})}{\text{年間有収水量}}$
28 1ヶ月当たり家庭用料金(10m ³)	(円)	1ヶ月10m ³ 当たり家庭用料金
29 1ヶ月当たり家庭用料金(20m ³)	(円)	1ヶ月20m ³ 当たり家庭用料金
30 給水収益に対する職員給与費の割合	(%)	$\frac{\text{職員給与費(除:退職給与金)}}{\text{給水収益}} \times 100$
31 職員1人当たり人件費	(千円/人)	$\frac{\text{職員給与費(除:退職給与金)}}{\text{損益勘定職員数}}$
32 職員1人当たり給水量	(m ³ /人)	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
33 職員1人当たり給水世帯数	(世帯/人)	$\frac{\text{給水世帯数}}{\text{損益勘定職員数}}$
34 委託化率	(%)	$\frac{\text{委託料}}{\text{営業費用} - \text{減価償却費等}} \times 100$
35 有収率	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$

第2部 新地方公会計制度に基づく財務諸表

1 新地方公会計制度に基づく財務諸表

(1) 国の基準に準拠した新財務諸表について

貸借対照表

貸借対照表は法定決算書類の貸借対照表と同じ名称で、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を表しており、資産の部、負債の部、純資産の部として区分されます。なお、法定決算書類との主な違いについては、次頁の「(3)新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、法定決算書類の損益計算書に相当するもので、資産形成などを除いた1年間の経常的な行政活動に伴うコスト(純経常行政コスト)を表しています。1年間の行政サービスに係る経費である経常行政コストから、その行政サービスの直接の対価として得られた財源である経常収益を差し引いて純経常行政コストを求めることから、収入が経費を上回っていれば、純経常行政コストは負の数()として表示されます。法定決算書類との主な違いについては貸借対照表同様、次頁の「(3)新財務諸表で必要な修正点について」に記載しています。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、資産負債の差額である純資産が1年間にどのように変動したのかを表しており、純資産の部は公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

- ア 公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。
- イ 公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金と地方債を除いた部分です。
- ウ その他一般財源等は、純資産総額から公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いた額です。
- エ 資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額及び無償受贈資産の評価額です。

資金収支計算書

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れの収支を、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

ア 経常的収支の部は、公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない収支のことで、

イ 公共資産整備収支の部は、公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源のことで、

ウ 投資・財務的収支の部は、

- ・ 投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
- ・ 貸付金元金回収による収入
- ・ 地方債元金償還による支出
- ・ 公共資産売却による収入 などのことで、

(2) 新財務諸表への組替に際して生じる数値の差について

法定決算書類である損益計算書から新財務諸表へ組替を行った場合、行政コスト決算数値に差が生じています。これは、行政コストは損益計算書の営業費用、営業外費用、特別損失の合計額となりますが、営業費用のうち現金支出を伴わない資産減耗費及び特別損失のうち現金支出を伴わないもの(資産減耗費に準ずるものに限る)は含まれません。これは、資産減耗費が純資産変動計算書の臨時損益である公共資産除売却損益に計上され、行政コストとはならないためです。

また、行政サービス収入は損益計算書の営業収益、営業外収益、特別利益の合計額となりますが、特別利益のうち固定資産売却益を除きます。これは、行政コスト同様、純資産変動計算書で計上されるため行政サービス収入に含まれないこととなります。

(3) 新財務諸表で必要な修正点について

貸借対照表

ア 退職手当引当金及び賞与引当金を計上しています。

イ 回収不能見込額を計上しています。

ウ 売却可能資産を時価評価しています。

エ 企業債・水資源開発事業負担金を資本金から負債へ振替えています。

オ 建設改良積立金を基金等として取り扱うため、資金から基金へ振替えています。

行政コスト計算書

- ア 退職手当引当金繰入等及び賞与引当金繰入等を計上しています。
- イ 回収不能見込計上額を計上しています。
- ウ 資本的収入である工事負担金及び分担金を行政サービス収入としています。

(4) 前年度からの変更箇所について

「2 財務分析 (1) 主要な経営指標等の推移」については、5 か年表記することとしました。

2 財務分析

(1) 主要な経営指標等の推移

(百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益(A)	71,968	68,717	68,418	66,899	65,928
経常行政コスト(B)	64,524	60,791	62,695	60,115	54,261
差引(A) - (B)	7,444	7,926	5,723	6,784	11,667
総資産額	(486,684) 495,412	(484,508) 493,024	(478,731) 485,670	(476,111) 480,366	(477,459) 482,682
負債額	(15,467) 297,007	(13,965) 288,156	(13,057) 276,413	(14,683) 265,214	(17,019) 255,564
純資産額	(471,217) 198,405	(470,543) 204,868	(465,674) 209,257	(461,428) 215,152	(460,440) 227,118
経常的資金収支額	23,903	21,666	22,709	23,572	29,716
公共資産整備資金収支額	3,459	3,252	5,350	7,616	10,332
投資・財務的資金収支額	8,492	18,078	16,801	15,001	14,178
期末資金(現金及び預金)残高	30,965	31,301	31,859	32,814	38,020

[参考]

職員数	(人)	1,930	1,866	1,800	1,734	1,648
資金不足比率	(%)	-	-	-	-	-

・上段()は、地方公営企業法に基づく決算数値、下段は、財務書類4表(総務省方式改訂モデル)による数値

・職員数は、年度末在籍人員(再任用短時間勤務職員除く)

・資金不足比率は、地方公営企業法に基づく決算数値による数値

(2)財務分析

経営成績

経常収益は、659億2,800万円で、前年度(668億9,900万円)に比べ9億7,100万円減少しました。これは、多量使用者の需要が減少したことにより、事業収益の大部分を占める給水収益が、前年度(626億3,700万円)に比べて10億6,900万円減の615億6,800万円となったことなどによるものです。

経常行政コストは、542億6,100万円で、前年度(601億1,500万円)に比べ58億5,400万円減少しました。これは、人員の減等による人件費の減少やそれに伴う退職手当引当金繰入等の減少、並びに減価償却費の減少などによるものです。

この結果、差引は、116億6,700万円の剰余(黒字)となり、前年度(67億8,400万円の剰余(黒字))に比べ、48億8,300万円の収支改善となりました。

財政状態

総資産額は、4,826億8,200万円で、前年度(4,803億6,600万円)に比べ23億1,600万円増加しました。これは、未払金が生じたことで現金預金が増加したことなどによるものです。

負債額は、2,555億6,400万円で、前年度(2,652億1,400万円)に比べ96億5,000万円減少しました。これは、発行を上回る償還により公営事業地方債が減少したことなどによるものです。

純資産額は、2,271億1,800万円で、前年度(2,151億5,200万円)に比べ119億6,600万円増加しました。これは、経常収益と経常行政コストの差引が剰余(黒字)となったことなどによるものです。

資金収支

経常的資金収支額は、297億1,600万円で、前年度(235億7,200万円)に比べ61億4,400万円増加しました。これは、給水収益の減少により事業収入が減少したものの、人件費の減少や、期首期末における前払金減及び未払金増による物件費の減少などが、収入の減少を上回ったことによるものです。

公共資産整備資金収支額は、103億3,200万円で、前年度(76億1,600万円)に比べ27億1,600万円減少しました。これは、地方債発行額を抑制したことなどによるものです。

投資・財務的資金収支額は、141億7,800万円で、前年度(150億100万円)に比べ8億2,300万円増加しました。これは、固定資産売却益の減少により公共資産等売却収入が減少したものの、近年の企業債発行抑制や公的資金補償金免除繰上償還による企業債残高減に伴った地方債等償還額の減少が、収入の減少を上回ったことによるものです。

この結果、期末資金(現金及び預金)残高は、380億2,000万円で、前年度(328億1,400万円)に比べ、52億600万円増加しました。

3 貸借対照表

< 財務諸表の見方 >

見開きで、左頁に法定決算書類の貸借対照表、右頁に新財務諸表の貸借対照表を掲載し、法定決算書類から新財務諸表への流れについて、それぞれの財務諸表の横に説明を入れて示しています。法定決算書類の右側には、法定決算書類から新財務諸表への組替に係る説明を記載し、新財務諸表の右側には、新財務諸表での修正事項を記載しています。

最終的な新財務諸表は、右の二重線で囲まれた列になります。

< 右頁の貸借対照表(修正前)への組替 >

貸借対照表(法定決算書類)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		6,965,274,851	円
ロ 建物	33,150,083,669		円
減価償却累計額	<u>18,840,040,757</u>	14,310,042,912	
ハ 構築物	562,183,472,375		
減価償却累計額	<u>244,079,197,624</u>	318,104,274,751	
ニ 機械及び装置	107,409,689,814		
減価償却累計額	<u>64,118,370,448</u>	43,291,319,366	
ホ 車両運搬具	573,224,571		
減価償却累計額	<u>443,998,049</u>	129,226,522	
ヘ 工具、器具及び備品	2,436,774,962		
減価償却累計額	<u>2,032,039,299</u>	404,735,663	
ト 建設仮勘定		<u>14,659,570,636</u>	
有形固定資産合計		397,864,444,701	円
(2) 無形固定資産			
イ 水利施設利用権		414,729,739	
ロ 共同溝利用権		10,062,751,083	
ハ ソフトウェア		<u>1,254,028,758</u>	
無形固定資産合計		11,731,509,580	
(3) 投資			
イ 投資有価証券		212,800,000	
ロ 出資金		511,600,000	
ハ 長期貸付金		8,000,000,000	
ニ 基金		12,728,555,037	
ホ その他投資		<u>231,126,700</u>	
投資合計		<u>21,684,081,737</u>	
固定資産合計		431,280,036,018	円
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
		38,248,219,430	
(2) 未収金			
		3,944,148,682	
(3) 貯蔵品			
		517,339,115	円
(4) 前払金			
		3,426,851,712	
(5) その他流動資産			
		<u>5,000,000</u>	
流動資産合計		46,141,558,939	円
3. 繰延勘定			
(1) 企業債発行差金			
		<u>37,632,050</u>	
繰延勘定合計		37,632,050	
資産合計		<u>477,459,227,007</u>	

有形固定資産
有形固定資産合計

無形固定資産
無形固定資産合計

投資及び出資金
投資のうち投資有価証券及び出資金

貸付金
投資のうち長期貸付金

基金等
投資のうち基金

その他
投資のうちその他投資

資金
流動資産のうち現金預金

未収金
流動資産のうち未収金

その他
流動資産のうち貯蔵品、前払金、その他流動資産

繰延勘定
繰延勘定合計

貸借対照表(新財務諸表)

(単位：千円)

<貸借対照表への修正>

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 平成25年3月31日	貸借対照表 平成24年3月31日
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産	397,864,445	82,373	397,782,072	399,001,555
地方公共団体計	397,864,445	82,373	397,782,072	399,001,555
(2) 無形固定資産	11,731,509	0	11,731,509	11,475,953
(3) 売却可能資産	0	5,331,424	5,331,424	4,337,078
公共資産合計	409,595,954	5,249,051	414,845,005	414,814,586
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	724,400	0	724,400	853,600
(2) 貸付金	8,000,000	0	8,000,000	8,000,000
(3) 基金等	12,728,555	227,855	12,956,410	13,178,431
(4) その他	231,127	0	231,127	231,295
投資等合計	21,684,082	227,855	21,911,937	22,263,326
3 流動資産				
(1) 資金	38,248,219	227,855	38,020,364	32,813,549
(2) 未収金	3,944,149	0	3,944,149	4,537,316
(3) その他	3,949,191	0	3,949,191	5,909,865
(4) 回収不能見込額	0	26,024	26,024	23,353
流動資産合計	46,141,559	253,879	45,887,680	43,237,377
4 繰延勘定	37,632	0	37,632	50,496
資産合計	477,459,227	5,223,027	482,682,254	480,365,785

有形固定資産
有形固定資産に含まれる売却可能資産の帳簿価額を控除する。

売却可能資産
有形固定資産のうち売却が可能な資産を対象として、評価額を算定する。評価方法は対象資産を相続税路線価で評価し、さらに0.8で割り戻した額としている。

基金等
利益剰余金のうち建設改良積立金を基金と同等に扱うため、相当額を基金へ計上する。

資金
建設改良積立金を基金等へ計上するため、相当額を減額する。

回収不能見込額
未収金のうち将来回収不能となることを見込まれる額を計上する。算定方法は、過去5か年の不納欠損累計額を過去5か年の未収金累計額で除して不納欠損実績率を算定し、その実績率を当年度未収金残高に乗じて、回収不能見込額を算定している。

負債の部

4 固定負債

(1) その他固定負債	381,032,237	
固定負債合計		381,032,237

5 流動負債

(1) 未払金	13,282,064,571	
(2) 前受金	372,632,064	
(3) 預り金	504,950,616	
(4) その他流動負債	2,478,258,194	
流動負債合計		16,637,905,445
負債合計		17,018,937,682

その他
固定負債合計

資本金の部

6 資本金

(1) 自己資本金	149,292,251,514	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	219,320,714,730	円
ロ 水資源開発事業 負担金	1,139,375,313	
借入資本金合計	220,460,090,043	
資本金合計		369,752,341,557

未払金
流動負債のうち未払金

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	24,224,704,175	
ロ 一般会計補助金	365,732,050	円
ハ 工事負担金	40,696,102,604	
ニ 分担金	2,686,377,194	
ホ 受贈財産評価額	2,048,916,041	
ヘ 寄付金	2,730,596	
ト その他資本剰余金	1,563,310,479	
資本剰余金合計	71,587,873,139	円
(2) 利益剰余金		
イ 建設改良積立金	227,854,693	
ロ 当年度未処分利益 剰余金	18,872,219,936	
利益剰余金合計	19,100,074,629	
剰余金合計		90,687,947,768
資本合計		460,440,289,325
負債資本合計		477,459,227,007

その他
流動負債のうち前受金、預り金、その他流動負債

公共資産等整備国府補助金等
資本剰余金のうち国庫補助金

公共資産等整備一般財源等
前頁の公共資産合計(資産の部)+投資等
合計(資産の部) - 右頁の1 公共資産等
整備国府補助金等(純資産の部) - 4 資
産評価差額(純資産の部)

その他一般財源等
右頁の純資産合計(純資産の部) - 1 公
共資産等整備国府補助金等(純資産の
部) - 2 公共資産等整備一般財源等(純
資産の部) - 4 資産評価額(純資産の部)

資産評価差額
資本剰余金のうち受贈財産評価額

(単位:千円)

	貸借対照表 (修正前)	修正	貸借対照表 平成25年3月31日	貸借対照表 平成24年3月31日
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
公営事業地方債	0	205,231,048	205,231,048	216,582,889
地方公共団体計	0	205,231,048	205,231,048	216,582,889
(2) 退職手当引当金	0	15,714,879	15,714,879	15,884,687
(3) その他	381,032	0	381,032	354,430
固定負債合計	381,032	220,945,927	221,326,959	232,822,006
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体	0	15,229,042	15,229,042	15,761,329
翌年度償還予定額計	0	15,229,042	15,229,042	15,761,329
(2) 未払金	13,282,064	0	13,282,064	10,657,008
(3) 翌年度支払予定退職手当	0	1,592,665	1,592,665	1,494,448
(4) 賞与引当金	0	777,543	777,543	807,090
(5) その他	3,355,841	0	3,355,841	3,671,552
流動負債合計	16,637,905	17,599,250	34,237,155	32,391,427
負債合計	17,018,937	238,545,177	255,564,114	265,213,433

公営事業地方債

左頁法定決算書類の借入資本金合計を純資産の部から負債の部へ振替。ただし、翌年度償還予定額は流動負債となるため除く。

退職手当引当金

当年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給見込額を引当金として計上する。ただし、翌年度支給予定額は流動負債となるため除く。

翌年度償還予定額

借入資本金合計のうち翌年度償還予定額。

翌年度支払予定退職手当

年度末退職手当支給見込額のうち翌年度支払予定額。

賞与引当金

平成25年6月支給予定の賞与のうち、当期に属する平成24年12月から平成25年3月までの4ヵ月分を引当金として計上する。

公共資産等整備一般財源等

借入資本金合計を負債の部へ振替。
建設改良積立金を基金として扱うため、その他一般財源等から振替。

その他一般財源等

建設改良積立金を公共資産等整備一般財源等へ振替。
退職手当引当金、賞与引当金を負債へ計上したことなどによる純資産の減。

資産評価差額

売却可能資産の評価額と帳簿価額との差額を資産へ計上したことによる純資産の増。

[純資産の部]				
1 公共資産等整備国府補助金等	24,224,704	0	24,224,704	24,224,704
2 公共資産等整備一般財源等	405,006,416	220,232,235	184,774,181	174,186,175
3 その他一般財源等	29,160,254	18,338,966	10,821,288	10,418,658
4 資産評価差額	2,048,916	5,249,051	7,297,967	6,322,815
純資産合計	460,440,290	233,322,150	227,118,140	215,152,352
負債及び純資産合計	477,459,227	5,223,027	482,682,254	480,365,785

4 行政コスト計算書

< 財務諸表の見方 >

見開きで、左頁に法定決算書類の損益計算書、右頁に新財務諸表の行政コスト計算書を掲載し、法定決算書類から新財務諸表への流れについて、それぞれの財務諸表の横に説明を入れて示しています。法定決算書類の右側には、法定決算書類から新財務諸表への組替に係る説明を記載し、新財務諸表の右側には、新財務諸表での修正事項を記載しています。

最終的な新財務諸表は、右の二重線で囲まれた列になります。

損益計算書(法定決算書類)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	61,568,164,167		
(2) 受託工事収益	336,262,049		
(3) その他営業収益	<u>96,793,240</u>	62,001,219,456	
2. 営業費用			
(1) 浄水送水費	9,762,513,919		
(2) 配水費	6,016,255,648		
(3) 給水費	6,941,441,532		
(4) 受託工事費	415,126,502		
(5) 業務費	6,202,900,337		
(6) 総係費	4,982,766,521		
(7) 減価償却費	13,897,533,647		
(8) 資産減耗費	<u>922,684,858</u>	<u>49,141,222,964</u>	
営業利益			12,859,996,492
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	54,353,237		
(2) 一般会計補助金	5,628,250		
(3) 雑収益	<u>3,235,545,262</u>	3,295,526,749	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,785,649,808		
(2) 一般会計分担金	1,010,000,000		
(3) 繰延勘定償却	14,753,730		
(4) 雑支出	<u>86,766,357</u>	<u>5,897,169,895</u>	<u>2,601,643,146</u>
経常利益			10,258,353,346
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>103,744,748</u>	103,744,748	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>105,865,926</u>	<u>105,865,926</u>	<u>2,121,178</u>
当年度純利益			10,256,232,168
前年度繰越利益剰余			<u>8,615,987,768</u>
当年度未処分利益剰余			<u>18,872,219,936</u>

< 右頁の行政コスト計算書(修正前)への組替 >

人件費

営業費用のうち人件費

物件費

営業費用のうち動力費、光熱水費、通信運搬費、材料費、薬品費、委託費、受託工事費(人件費除く)等

維持補修費

営業費用のうち修繕費、路面復旧費

減価償却費

営業費用のうち減価償却費

補助金等

営業費用のうち負担金

支払利息

営業外費用のうち支払利息

回収不能見込計上額

営業外費用 雑支出のうち不納欠損額

その他行政コスト

上記以外の営業費用、営業外費用及び特別損失のうちその他特別損失。ただし、営業費用のうち、現金支出を伴わない資産減耗費及び特別損失のうち現金支出を伴わないもの(資産減耗費に準ずるものに限り)は除く。

事業収益

営業収益

その他特定行政サービス収入

営業外収益のうち受取利息、雑収益及び特別利益のうちその他特別利益。ただし、雑収益は普通会計からの繰入金を除く。

他会計補助金等

営業外収益のうち一般会計補助金及び雑収益のうち普通会計からの繰入金

行政コスト計算書(新財務諸表)

(単位:千円)

< 行政コスト計算書への修正 >

	行政コスト計算書 (修正前)	修正	行政コスト計算書 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	行政コスト計算書 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
(経常行政コスト)				
人件費	13,630,099	2,150,390	11,479,709	12,553,117
退職手当引当金繰入等	0	1,271,709	1,271,709	1,644,774
賞与引当金繰入等	0	777,543	777,543	807,090
物件費	13,417,238	0	13,417,238	14,109,562
維持補修費	7,818,822	0	7,818,822	7,896,316
減価償却費	13,897,534	0	13,897,534	16,593,342
補助金等	499,116	0	499,116	532,302
支払利息	4,766,133	0	4,766,133	5,265,974
回収不能見込計上額	47,396	2,671	50,067	140,408
その他行政コスト	282,661	0	282,661	572,562
経常行政コスト合計	54,358,999	98,467	54,260,532	60,115,447
(経常収益)				
分担金・負担金・寄附金	0	631,249	631,249	634,859
事業収益	62,001,219	0	62,001,219	62,925,327
その他特定行政サービス収入	3,191,068	0	3,191,068	3,082,590
他会計補助金等	104,459	0	104,459	256,461
経常収益合計	65,296,746	631,249	65,927,995	66,899,237
(差引)純経常行政コスト	10,937,747	729,716	11,667,463	6,783,790

人件費
人件費に含まれる退職手当及び賞与のうち、既に引当てた額を控除する。

退職手当引当金繰入等
貸借対照表の退職手当引当金に、当年度繰入れた額。

賞与引当金繰入等
貸借対照表の賞与引当金に、当年度繰入れた額。

回収不能見込計上額
貸借対照表上の回収不能見込額に前年度計上した額から当年度計上した額を差し引いた額。

分担金・負担金・寄附金
資本的収入である工事負担金及び分担金を経常収益として計上する。

(差引)純経常行政コスト
経常行政コストから経常収益を差し引いて純経常行政コストを算出するため、収入が費用を上回っていれば、負の数()として表示される。

5 純資産変動計算書

〔 自平成24年4月1日
至平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国府補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	215,152,352	24,224,704	174,186,175	10,418,658	6,322,815
純経常行政コスト	11,667,463			11,667,463	
一般財源	0				
補助金等受入	0	0			
臨時損益					
公共資産除売却損益	681,515			681,515	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,273,866	11,273,866	
公共資産処分による財源増			847,421	847,421	
貸付金・出資金等への財源投入			26,602	26,602	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			377,991	377,991	
減価償却による財源増			13,897,534	13,897,534	
地方債償還等に伴う財源振替			14,414,128	14,414,128	
資産評価替えによる変動額	970,523				970,523
無償受贈資産受入	4,629				4,629
その他	4,688	0	3,644	8,332	
期末純資産残高	227,118,140	24,224,704	184,774,181	10,821,288	7,297,967

貸借対照表の純資産の部が1年間にどのように変動したのかを表しています。純資産の部は公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に区分されています。

(1) 期首・期末純資産残高

公共資産等整備国府補助金等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分です。

公共資産等整備一般財源等は、サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・府補助金と地方債を除いた部分です。

その他一般財源等は、純資産総額から公共資産等整備国府補助金等、公共資産等整備一般財源等、資産評価差額を差し引いた額です。

資産評価差額は、売却可能資産を時価評価したことにより評価額が変動した額です。

(2) 純経常行政コスト

行政コスト計算書で算定した純経常行政コストを「その他一般財源等」に計上します。行政コスト計算書では収益が費用を上回る場合は負の数()となっていました。純資産変動計算書では正の数となります。

(3) 補助金等受入

公共資産の整備に充てる国府補助金で、「公共資産等整備国府補助金等」に計上されます。

(4) 臨時損益

行政コスト計算書に含まれない、公共資産の売却収入及び除却費用が「その他一般財源等」に計上されます。

(5) 科目振替

公共資産整備への財源投入

当年度建設改良費のうち地方債発行額及び補助金収入を除く額が、公共資産の整備により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替われます。

公共資産処分による財源増

固定資産売却代金及び現金支出を伴わない資産減耗費の合計額が、公共資産等の処分により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替われます。

貸付金・出資金等への財源投入

貸付・出資等により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替われます。

貸付金・出資金等の回収等による財源増

貸付・出資等の回収により「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替われます。

減価償却による財源増

当年度の減価償却費が「公共資産等整備一般財源等」から「その他一般財源等」に振替われます。

地方債償還等に伴う財源振替

地方債の償還により「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」に振替われます。

(6) 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を年度末に時価評価するために、評価による増減を計上します。

(7) 無償受贈資産受入

資産を無償で受贈したことによる評価額を計上します。

6 資金収支計算書

(単位:千円)

	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
[経常的収支の部]		
(1) 人件費	13,630,099	15,252,547
(2) 物件費	8,849,807	13,780,925
(3) 補助金等	499,116	532,302
(4) 支払利息	4,766,133	5,265,974
(5) その他支出	8,083,067	8,447,776
支出合計	35,828,222	43,279,524
(1) 事業収入	62,249,579	63,512,727
(2) 諸収入	3,191,050	3,082,590
(3) 他会計繰入金等	104,459	256,461
収入合計	65,545,088	66,851,778
経常的収支額	29,716,866	23,572,254
[公共資産整備収支の部]		
(1) 公共資産整備支出	13,803,866	13,760,574
支出合計	13,803,866	13,760,574
(1) 国府補助金等	0	0
(2) 地方債発行額	2,529,850	4,940,000
(3) 基金取崩額	248,622	170,000
(4) 他会計負担金等	122,187	157,781
(5) その他収入	571,223	876,137
収入合計	3,471,882	6,143,918
公共資産整備収支額	10,331,984	7,616,656
[投資・財務的収支の部]		
(1) 投資及び出資金	0	0
(2) 貸付金	0	0
(3) 基金積立額	0	200,000
(4) 地方債等償還額	14,414,128	17,517,869
(5) その他支出	1,740	1,011
支出合計	14,415,868	17,718,880
(1) 投資及び出資金	0	0
(2) 公共資産等売却収入	103,745	2,689,525
(3) その他収入	134,056	27,938
収入合計	237,801	2,717,463
投資・財務的収支額	14,178,067	15,001,417
当年度資金増減額	5,206,815	954,181
期首資金残高	32,813,549	31,859,368
期末資金残高	38,020,364	32,813,549

資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表上の資金が1年間にどのように増減したのかを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部に区分して表しています。

経常的収支の部

公共資産整備収支及び投資・財務的収支に含まれない資金の収支を表しています。

公共資産整備収支の部

公共資産整備に伴う支出及び当該支出に充てた財源の収支を表しています。

投資・財務的収支の部

・投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出及びそれらの財源
 ・貸付金元金回収による収入
 ・地方債元金償還による支出
 ・公共資産売却による収入
 などの収支を表しています。

7 注記

(1) 重要な会計方針

公共資産

ア 有形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。ただし、取替資産(量水器及び口径150mm以下の配水管)については取替法によっています。

イ 無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

ウ 売却可能資産の対象及び評価方法

(ア) 対象

大阪市未利用地活用方針一覧表(平成24年7月1日公表)において処分検討地、及び経済的に処分が困難又は非効率なため継続保有地とされている土地(平成24年度末までに処分されたものを除く)を対象としています。

(イ) 評価方法

平成24年分相続税路線価÷0.8

エ 国庫補助金等の処理

国等から補助金を受け入れて固定資産を取得した場合には、圧縮記帳によらず工事完成時に当該工事費の全額を固定資産の帳簿原価として計上しています。また、減価償却費は、帳簿原価から受け入れた補助金を減じた額を「みなし帳簿原価」として算出しています。

投資等

ア 投資及び出資金の評価基準及び評価方法

(ア) 連結対象団体

取得原価で評価しています。

(イ) 連結対象団体以外

取得原価で評価しています。

流動資産

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は移動平均法による原価法によっています。

繰延勘定

ア 企業債発行費

支出時に全額費用処理しています。

イ 企業債発行差金

企業債の償還期限までの期間で均等償却しています。

引当金等の計上基準

ア 退職手当引当金

特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額を計上しています。

イ 賞与引当金

翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、6分の4を計上しています。

ウ 回収不能見込額

過去の不納欠損実績率により計上しています。

資金収支計算書における資金の範囲

資金収支計算書における資金の範囲は、現金及び預金からなっています。ただし、利益剰余金に計上している建設改良積立金は基金等として取り扱うため、積立金相当額は資金から減額しています。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

8 用語解説

貸借対照表

有形固定資産	サービスを提供するために有している資産など
売却可能資産	すでにサービスの提供を終えた、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産
未収金	貸付金・使用料などの収入未済額のうち、1年以内に収入予定のもの
回収不能見込額	長期延滞債権や未収金のうち、将来回収不能と見込まれる額 (過去の不納欠損の実績などから算定)
公営事業地方債	財政収支の不足を補うために、年度を超えて長期にわたり借り入れる借入金
退職手当引当金	将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したもの (特別職を含む全職員が年度末に自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額) (翌年度支払予定のものは、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上)
翌年度償還予定額	地方債や借入金のうち翌年度に返済すべきもの (翌々年度以降に返済が生じるものは固定負債に計上)
未払金	支払期限が決算日の翌日から起算して1年以内のもの
賞与引当金	将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したもの (翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、6分の4を計上)
公共資産等 整備国府補助金等	行政サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国・府から補助を受けた部分
公共資産等 整備一般財源等	行政サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国府補助金と地方債を除いた部分
その他一般財源等	公共資産等以外の財産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額 (翌年度以降使用できる財源)
資産評価差額	資産の評価額と取得原価の差額

行政コスト計算書

人件費	給与費(報酬、給料、各種手当など)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
賞与引当金繰入等	貸借対照表上の引当金に、当年度繰入れた額
物件費	消耗品費・光熱水費・通信運搬費・委託料などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減少したと認められる金額
補助金等	各種団体や市民、他の地方公共団体に対する補助金・負担金などの額
支払利息	公営事業地方債利子償還額、一時借入金利子
回収不能見込計上額	貸付金や未収金などについて、貸借対照表上の回収不能見込額に当年度計上した額
事業収益	事業に関する利用料、使用料など
その他特定行政サービス収入	受取利息や雑収入など(行政サービスとの直接対応関係はない経常的な収入)
純経常行政コスト	経常行政コストから経常収益を差し引いた額

純資産変動計算書

純経常行政コスト	行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益を差し引いた額
地方債償還等に伴う 財源振替	公共資産にかかる地方債償還などに伴う財源の振替
公共資産整備への 財源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による 財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への 財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基金に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金、貸付金、基金の返済などによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源などへ振替
資産評価替えによる 変動額	資産の時価評価に伴う価値の増減
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合に貸借対照表に追加計上した評価額

資金収支計算書

経常的収支の部	事業を運営する上で、毎年度継続的に収入・支出されるもの
公共資産整備収支の部	建物、構築物など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源
投資・財務的収支の部	外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの経費及び財源

平成 24 年度
水道事業会計 アニュアルレポート
大阪市水道局総務部経理課
Tel : 0 6 6 6 1 6 - 5 4 5 5